

ワシントン DC の 8 つのエリート私立高校、 AP コース取りやめを発表

国立情報学研究所 准教授

船 守 美 穂

ワシントン DC の 8 つのエリート私立高校が、2022 年までに AP コースの提供を取りやめると発表しました。取りやめを発表した高校は、Georgetown Day、Holton-Arms、Landon、Maret、National Cathedral、Potomac、St. Albans、Sidwell Friends の 8 校です。

AP コースを取りやめる理由として高校側は、「AP コースの意義が薄れ、在学生の興味関心に合った科目を、それぞれの高校が独自開発する方が望ましくなったこと。(高校で独自開発する) 協働的・体験的・学際的な学習に向けたカリキュラムが、在校生に対して大学や職業に向けての準備だけでなく、学生と教師の間の緊密な関係を醸成すること。このアプローチが、在学生の持って生まれた好奇心と意欲、学習欲を高めること」としています。

AP コースは、Advanced Placement Course の略で、米国の高校生が大学レベルの科目と試験を在籍する高校で受けることを可能とするものです。ここで得た単位は、大学の判断により大学の単位として振り替えることが可能であるほか、試験の点数は大学アドミSSIONの判断材料となることが一般化しています。AP コースは、戦後の 1950 年代に、米国の教育に標準的な指標を与え、また恵まれない家庭の子息にも大学進学を可能とする機会提供の観点から編み出されました。カレッジボードという NPO が標準ガイドラインを提供し、AP コースを提供する

高校の認証や教員研修を行います。こうした費用は主に AP 試験の受験料から賄われています。

高校生に、魅力ある教育とともに大学進学への機会を提供するために生み出された AP コースですが、そのプログラムの拡大とともに、優良高校においては AP コースの単位獲得競争が激化し、他方、ランク下の高校では AP コースを提供する教員リソース等が十分でない上、AP 試験の落第率が高いなどの問題も顕在化していました。

問題が見え隠れする一方で、2017 年度には 117 万人もの高校生が一つ以上の AP コースを受講しており、カレッジボードは、ワシントン DC の 8 高校の離脱について次のように述べています。「過去 10 年間で、これら 8 高校だけで 3.9 万単位時間を AP コースで獲得している。これは、選抜性の高い大学において 5,900 万ドル分の授業料に相当し、かつ、理数系 (STEM) における学習のアドバンテージを意味する。AP コースのメリットが、単位や大学進学、大学におけるプレイスメント (クラス振り分け) などにおいてこれ以上ないほど高い時期に、これら 8 高校が、在校生が AP コースを受講する機会を奪うことは驚きである」。

なお、ワシントン DC の 8 高校の発表は、シカゴ大学が「大学入学判定において SAT/ACT (いずれも米国で行われている大学進学適性試験) の試験の点数を要求しない」と発表して一

週間も経たないうちになされており、SAT も運営するカレッジボードにとっては、エリート校の離脱が強調された形となっています。

[出典]

- ✓ Inside Higher Ed, “Rejecting AP Courses,” (2018.6.19)
- ✓ Inside Higher Ed, “Does AP Still Have Admissions Cachet?,” (2018.7.25)
- ✓ The Washington Post, “A shake-up in elite admissions: U-Chicago drops SAT/ACT testing requirement,” (2018.7.14)

【所感】

AP コースは、日本におけるセンター試験と同様、大学進学に関わる全国共通のフレームワークを米国において与えるものです。当初は、優秀な高校生に大学レベルの教育を提供し、魅力ある教育を高校段階で経験させるとともに、大学を短期間で卒業する手段を与えていましたが、カレッジボードが AP 試験受験料で運営されているため、カレッジボードの事業戦略により規模拡大したという側面もあり、現在では大学に入学するための一般的なフレームワークとなっています。それとともに、このようなフレームワークの問題点も見え隠れするようになっていくようです。

一方で、AP コースのメリット／デメリットは、エリート学生とそれ以外の学生とで切り分けて考えた方が、明らかに良いようです。今回 AP コース取りやめを発表した高校は、「AP コースが大学において要求されているという認識が、より知的刺激があり学びが高まる科目を回避する行動を在校生にとらせている。また、AP コースを提供する高校教師も、AP 試験に必要な教育内

容を全てカバーするプレッシャーを感じ、在校生に教育内容を深く探求させることができないでいる。これは大学においてクリティカルシンキングや解析能力が求められていることと逆行している。スキルベースの AP コース開発などの改善努力がなされていることに敬意は払うが、時間を区切った標準テストでは探求や高度な議論を涵養できないと、我々は確信している。AP コースを取りやめることで、高校は在校生に対してより多様で豊かな教育を提供でき、在校生の知的好奇心や関心を満たすことができる」と述べています。

これら 8 つの高校は、AP コースの取りやめが在校生の大学進学に影響を与えないか、事前に上位 150 大学のアドミSSION オフィスに確認を取っており、大学側は「入学志願者が AP コースを受講しているか否かが問題なのではなく、高校において最も要求の高い科目で良い成果を出していることが重要である」としています。実際、Inside Higher Ed が独自に行った調査においても、これら「エリート高校の AP コース取りやめは自大学への入学の妨げとならない」と、複数の大学のアドミSSION オフィサーが口をそろえて言っています。これらエリート高校の教育は十分に高度で、内容が深いと考えられているためです。ただし、そのような全国的な名声を持たない高校については、大学側が他の判断材料を有さないため、AP 試験の点数は引き続き重要な判断材料となると認識されています。

なお高校側は、8 校で共同歩調を取ったことで、在校生の親への安心を与えられたこと、またこの大学入学判定のあり方というイシューに対して、全米により強いメッセージを発することができたとしています。

他方、大学入学判定において SAT/ACT の試験を要求しないというシカゴ大学の発表は、全米トップ 10 以内の大学による初の SAT/ACT 取りやめとして大きな話題を呼んでいます。これまでも、大学進学の世界拡大という名目で 2005 年以降 175 大学が、大学入学判定における SAT/ACT 点数提出を任意としています（National Center for Fair and Open Testing 調べ）、全般に中堅以下の大学で、大学の選抜性を高める手段としているのではないかと推測されています（SAT/ACT 点数の提出が任意になると、低得点の生徒は点数を申告しないため、見かけ上、入学者の SAT/ACT の最低点や平均点が上がります）。これに対してシカゴ大学は、US ニュース & ワールドレポートランキングにおいて、プリンストン大学、ハーバード大学に次ぎ、イエール大学と同位の 3 位の大学であり、このような操作は必要としません。今回の決定についてシカゴ大学は、SAT/ACT を受ける機会もない学生にも入学の機会を与えるための施策で、恵まれない家庭の学生には経済支援も提供することです。シカゴ大学は、他のピアの大学に比べて経済的支援を必要とする学生の比率が少ないことが課題となっていました。

ちなみに、シカゴ大学が発表した経済支援ですが、年収 12.5 万ドル以下の学生には授業料免除、6 万ドル以下の学生には授業料、諸経費、下宿と食事代をカバーするそうです。留学生には適用されないの関係ありませんが、日本の一般サラリーマン家庭の多くが該当しそうな基準です。まあシカゴ大学は私立で、授業料と諸経費が 5.5 万ドル、下宿と食事代が 1.6 万ドル

とされていますから、この基準も頷けるのですが…。

米国においても日本同様、現在、大学入学判定や共通テストのあり方が議論となっていますが、ハーバード大学を含む多くのエリート大学が、大学の入学判定において SAT のエッセイを要求しなくなったことも含め、エリート大学や高校ではこうした共通テストからの離脱が一つの流れとなっているようです。

【参考文献】

- ✓ National Center for Fair and Open Testing, “Test Optional Growth Chronology 2005-2018,” < <http://www.fairtest.org/sites/default/files/Optional-Growth-Chronology.pdf> > Last accessed 2018.6.27
- ✓ miho チャンネル「ハーバード大学、SAT エッセイを入学判定の対象外とする」< <https://rcos.nii.ac.jp/miho/2018/03/20180323/> > Last accessed 2018.6.27

本「海外高等教育事情」は、海外の高等教育メルマガ等において目を引いた記事を紹介し、これを通じて日本の高等教育について考察する機会を提供しようとするものです。

インスティテューショナル・リサーチ (IR) の一環でまとめ、関係者には随時メールで配信していますが、本誌『学校法人』には、その中でも特に関心を惹くだろうと思われる記事をピックアップし、随時掲載します。これら記事は、筆者の所属する国立情報学研究所オープンサイエンス基盤研究センターのホームページに「miho チャンネル (<https://rcos.nii.ac.jp/miho/>)」として掲載されていますので、ご関心のある方はどうぞ、そちらもご参照ください。